



【提案・要望先】農林水産省、経済産業省

## 1. 提案・要望内容

### (1) 原発に依存しない新しいエネルギー社会の構築

- ・「エネルギー基本計画」に掲げる「原発依存度を可能な限り低減させる」との方針に基づき、原発に相当程度依存する現在のエネルギー政策を出来るだけ早い時期に転換すること

### (2) 地域主導によるエネルギーシフトに向けたローカル・イノベーションの創出支援

#### ○ 再生可能エネルギーの導入促進等に向けた環境整備

- ・太陽光発電設備に係るきめ細かな調達価格の設定（①設備規模の細区分化、②屋根・野立て別の設定）など固定価格買取制度の弾力的な運用
- ・無人の発電施設による事業活動に伴う税収を適正に帰属させるため、法人事業税の分割基準および法人住民税の対象とすること

#### ○ 再生可能エネルギーと地域との共生

- ・改正 FIT 法および事業計画策定ガイドラインの遵守に向けた指導の徹底、一定規模以上の太陽光発電の設置者に対する住民への事前説明の義務付けの法整備
- ・林地開発を伴う太陽光発電設備の設置に関し、防災、水質保全に向けた基準の見直しの検討および関係法令の整備
- ・関係法令に係る必要な手続きの完了の適切な確認および事業終了後等における太陽光パネル等の撤去や処分が適切に行われる仕組みづくり

#### ○ 地域の特性を活かした地産地消型エネルギーシステムの構築支援

- ・スマートコミュニティの構築に向けた支援制度の充実強化（需要家側エネルギーリソースを活用したバーチャルパワープラント構築実証事業への継続支援）

## 2. 提案・要望の理由

- 東京電力福島第一原子力発電所事故から7年が経過したが、今なお、多くの被災された方々が困難な避難生活を強いられ、復興に向けた取組も途上にある。こうした教訓を踏まえ、「原発依存度を可能な限り低減させる」方針はもとより、国民的議論の下で、「原発に依存しないエネルギー社会」を構築していくことが求められる
- 従業者のいない太陽光発電施設は現行制度上、法人事業税の分割基準等の対象とならないことから、その事業活動に対する税収を所在県に帰属させることが求められる
- 大規模太陽光発電設備の設置において、防災・環境上の懸念等を巡り地域とトラブルが発生する等の問題が全国的に生じており、再エネと地域との共生が求められる
- 滋賀県では、平成28年3月に『しがエネルギービジョン』を策定し、「原発に依存しない新しいエネルギー社会」の実現に向けて取組を進めており、これらを円滑に推進していくため、国レベルでの支援制度の充実強化を提案・要望

## (本県の取組状況と課題)

### (1) 取組状況

#### ○『しがエネルギービジョン』の策定（平成28年3月）

**基本理念** 『原発に依存しない新しいエネルギー社会の実現に向けて』  
～地域主導によるエネルギーシフトに向けたローカル・イノベーション～

- 隣接する若狭地域に原発が集中立地
- 県民、琵琶湖、山林を預かる本県
- 既設原発の老朽化に伴う廃炉も想定

- 東日本大震災に伴うエネルギー問題
- 地球温暖化の進行
- 人口減少社会の到来

現世代はもとより、将来世代も持続的に実感できる「新しい豊かさ」をエネルギーの分野から実現

#### 原発に依存しない新しいエネルギー社会



### (2) 現状・課題等

現状		課題等
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 原発事故からの復興は途上、原発に依存しない社会を求める国民の意識</li> </ul>	➡	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ エネルギー基本計画等の電源構成では原発比率は20～22%(2030年)と高水準</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ FIT調達価格の低下(事業用太陽光発電:10kW以上、一律@18円/kWh)</li> </ul>	➡	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 市民共同発電など地域に根ざした小規模な太陽光発電事業の採算性の悪化</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 太陽光発電の増加に伴い、一部の地域で地域住民から懸念の声</li> </ul>	➡	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 再生可能エネルギーの普及にあたっては、地域社会との共生が重要な課題</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ スマートコミュニティなど大規模事業を推進していくためには多額の予算が必要</li> </ul>	➡	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 国レベルでの支援制度の充実強化が必要不可欠</li> </ul>